

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 戸沢村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年6月13日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	414	農業就業者数	421	認定農業者	159
自給的農家数	76	女性	161	基本構想水準到達者	6
販売農家数	338	40代以下	31	認定新規就農者	1
主業農家数	91	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	84			集落営農経営	3
副業的農家数	163			特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,410	236				1,646
経営耕地面積	1,072	86	70	1	0	1,158
遊休農地面積	3	0	0	0	0	3
農地台帳面積	1,505	328	328	0	0	1,833

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	6	6	1	1	1	1	4	10
認定農業者	—	4	1	1	1	0	3	7
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,347ha	813.6ha	60.40%
課 題	集積可能な農業経営者の高齢化が進んでいるため、集積をより加速化させる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	833.6 ha	(うち新規集積面積	ha)
	目標設定の考え方: 中間管理事業を周知して、前年度を少しでも上回る努力目標にした			
活動計画	効率的な土地利用が可能となるよう、農地の受けてについては、なるべく担い手に集積するよう斡旋に努める。 また、2月の集落座談会等で制度や手続きの説明を行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	農業経営者の高齢化が進み、離農者が増加傾向となっているため、新たな参入を必要としてくる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	離農者が増えてくることから、戸沢村農業振興協議会等と連携を図りながら2月集落座談会等で周知を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,347ha	6.2ha	0.46%
課 題	保全管理はできても、作付けについて費用対効果の問題もある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積			2 ha
	目標設定の考え方:3年計画で対策を行う。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10人	7月～8月	9月～12月
	調査方法	各農業委員が、担当地区の農地を日常的に見回るなどして、農地の利用状況を把握する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,347ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用を発生させないよう啓発することと併せ、各農業委員に担当地区の見回り等を日常的に実施してもらい、かつ一斉農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入